

2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日
東

上場会社名 楽天グループ株式会社 コード番号 4755 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)	上場取引所 URL https://corp.rakuten.co.jp/ (氏名) 三木谷 浩史 (氏名) 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910 配当支払開始予定日 —
--	--

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期 第1四半期	391,513	18.1	△37,340	—	△17,875	—	△25,582	—	△25,143	—	14,354	—
2020年12月期 第1四半期	331,443	18.2	△24,054	—	△35,850	—	△35,400	—	△35,319	—	△50,749	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△18.37	△18.37
2020年12月期第1四半期	△26.03	△26.03

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	13,495,164	882,906	861,147	6.4
2020年12月期	12,524,438	629,014	608,738	4.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期(当期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2020年12月期(前期)に比べ二桁成長を目指します。(詳細は、P. 6 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	1,575,770,100株	2020年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	87株	2020年12月期	72,073,137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	1,368,993,556株	2020年12月期1Q	1,356,788,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	13
(セグメント情報)	14
(営業費用の性質別内訳)	15
(その他の収益)	16
(その他の費用)	16
(持分法による投資利益)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられています。日本経済においても、感染拡大の防止策が講じられる中、各種政策等の効果により、世界経済と同様の動きが続くことが期待されています。一方で、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響には引き続き注意が必要です。こうした中、厚生労働省は通販や電子決済の活用を含む、感染症拡大防止のための「新しい生活様式」の実践を求めており、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスや、オンライン金融サービス等を提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムを活用した事業経営により、感染症の影響による事業リスクの分散を図るとともに、引き続き、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めました。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における送料無料ラインの統一施策の奏功や新型コロナウイルス感染症の流行に伴ういわゆる「巣ごもり消費」等を背景に、『楽天市場』等において増加した顧客の定着が進み、国内EC取扱高が大幅な伸長を続けています。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、売上収益、カードショッピング取扱高等が伸長しています。また、モバイルにおいては、自社回線エリアの拡大や2021年1月に発表した新料金プラン『Rakuten UN-LIMIT VI』へのアップグレードの好評等により、契約申し込みが加速しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は391,513百万円（前年同期比18.1%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は31,585百万円（前年同期は18,136百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	331,443	391,513	60,070	18.1%
Non-GAAP営業損失(△)	△18,136	△31,585	△13,449	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は2,590百万円、株式報酬費用は3,165百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△18,136	△31,585	△13,449
無形資産償却費	△2,634	△2,590	44
株式報酬費用	△3,284	△3,165	119
IFRS営業損失(△)	△24,054	△37,340	△13,286

③ 当第1四半期連結累計期間の経営成績(IFRSベース)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は391,513百万円(前年同期比18.1%増)、IFRS営業損失は37,340百万円(前年同期は24,054百万円のIFRS営業損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は25,143百万円(前年同期は35,319百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	331,443	391,513	60,070	18.1%
IFRS営業損失(△)	△24,054	△37,340	△13,286	—%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△35,319	△25,143	10,176	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来インターネットサービスセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.等デジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。また、包括的な物流サービスを提供する「ワンデリバリー」構想のもと、自社物流施設への『楽天市場』出店店舗商品の受入れ拡大やラストワンマイルにおける自社配送エリアの拡大等、自社物流網の整備・強化に努め、配送業者による物量制限、配送料金値上げによる影響の中長期的な緩和を図るとともに、送料無料ラインの統一施策の導入により、顧客と楽天サービス出店者双方の利便性向上に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』等においては、こうした施策の奏功やいわゆる「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりにより、顧客の定着が進み、取扱高の伸長が続いています。一方で、インターネット旅行予約サービスの『楽天トラベル』においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う、「Go To トラベル事業」の一時停止や、各地で相次いで発令された緊急事態宣言の影響を受け、宿泊予約の低迷が続きましたが、コスト精査の施策等により営業利益は前年同期比で増加しました。海外インターネットサービスにおいては、ブランド認知度の向上及び事業の拡大に向けた取組を続けています。また、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を30,603百万円計上しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は212,117百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は41,208百万円（前年同期は334百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	180,387	212,117	31,730	17.6%
セグメント損益	334	41,208	40,874	—%

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、会員基盤の拡大が続き、当第1四半期連結累計期間には、同会員数が2,200万人に到達しました。同サービスにおいては、宿泊・飲食サービス等の消費に依然厳しさがみられるものの、オンラインショッピングを中心に取扱高が伸長し、売上収益及び利益の増加に貢献しました。また、銀行サービスにおいても、新規口座獲得が加速し、2021年1月には、国内のインターネット銀行として初めて(注)口座数が1,000万口座を突破し、役務取引等収益等の増加が売上収益の増加に貢献しました。同様に、証券サービスにおいても、新規口座開設の加速が続くと同時に、国内外株式売買代金の伸長に伴う手数料収入等の増加が、売上収益及び利益の増加に貢献しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は151,572百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は24,550百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(注) 2021年1月19日時点 楽天銀行調べ

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	140,038	151,572	11,534	8.2%
セグメント損益	19,826	24,550	4,724	23.8%

（モバイル）

モバイルにおいては、基地局の開設が加速し、自社回線エリアの拡大が進んだほか、2021年1月に発表した毎月のユーザーのご利用状況に応じた柔軟でシンプルな新料金プラン『Rakuten UN-LIMIT VI』へのアップグレードの好評等により、契約申し込みが加速しました。電子書籍サービス、ビデオストリーミング等のデジタルコンテンツサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンラインコンテンツサービス需要の拡大等を受け、引き続き顧客基盤の拡大が続いています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は68,631百万円（前年同期比38.6%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は97,245百万円（前年同期は36,593百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	49,524	68,631	19,107	38.6%
セグメント損益	△36,593	△97,245	△60,652	—%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社への投融資資金に充当するため、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行いました（払込金額総額242,347百万円、払込日2021年3月29日及び2021年3月31日）。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は13,495,164百万円となり、前連結会計年度末の資産合計12,524,438百万円と比べ、970,726百万円増加しました。これは主に、銀行事業の貸付金が444,410百万円増加、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分等に伴い、現金及び現金同等物が208,981百万円増加、証券事業の金融資産が167,148百万円増加、一部の投資する有価証券の公正価値増加により有価証券が106,147百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は12,612,258百万円となり、前連結会計年度末の負債合計11,895,424百万円と比べ、716,834百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が441,598百万円増加、証券事業の金融負債が201,149百万円増加、社債及び借入金が86,596百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は882,906百万円となり、前連結会計年度末の資本合計629,014百万円と比べ、253,892百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を25,143百万円計上したこと等により利益剰余金が30,962百万円減少となった一方で、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分等により資本金が80,721百万円、資本剰余金が79,831百万円増加し、自己株式が84,941百万円減少したことによるものです。このほかに、円安等の要因によりその他の資本の構成要素が37,878百万円増加しています。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ208,981百万円増加し、3,230,287百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,959百万円の資金流入（前年同期は143,801百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が444,409百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が166,801百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が441,398百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が200,760百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、119,995百万円の資金流出（前年同期は83,272百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が4,517百万円（有価証券の取得による資金流出が111,753百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が107,236百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が71,197百万円、無形資産の取得による資金流出が25,692百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、307,569百万円の資金流入（前年同期は159,134百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が45,859百万円となった一方で、株式の発行及び自己株式の売却による資金流入が241,385百万円、長期借入による資金流入が136,975百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』においては、国内旅行を中心に持ち直しの動きが期待されるものの、「Go To トラベル事業」の一時停止が続くほか、2021年1月及び4月に一部地域において緊急事態宣言が発令される等、依然先行きへの不透明感は強く、今後の新型コロナウイルス感染症の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。また、2021年4月28日に発表しましたとおり、当社における物流事業を日本郵便株式会社との合弁会社に承継させることを予定しています。承継会社であるJP楽天ロジスティクス合同会社は、2021年第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、給与口座利用等のメイン口座としての利用促進施策を進めていきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、2021年4月以降、通信料金を1年間無料とするキャンペーンが順次終了し、新たに新規ユーザー向けに、通信料金を3ヶ月無料とするキャンペーンを提供していることから、売上収益は徐々に計上されていく見込みです。また、2018年4月に総務大臣より認定を受けた「第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画」及び2019年4月に認定を受けた「第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画」に従い、全国区における通信基地局の展開を進め、自社ネットワークエリアの拡大を前倒しで行うことで、減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。なお、2021年4月に「第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に係る認定」を受けたことによる、東名阪を除くエリアでの通信基地局の開設については、主に2022年度以降を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	3,021,306	3,230,287
売上債権	243,886	219,515
証券事業の金融資産	2,673,229	2,840,377
カード事業の貸付金	2,033,013	1,956,092
銀行事業の有価証券	266,227	270,390
銀行事業の貸付金	1,436,513	1,880,923
保険事業の有価証券	283,969	300,599
デリバティブ資産	32,644	38,909
有価証券	275,236	381,383
その他の金融資産	492,686	472,234
持分法で会計処理されている投資	58,072	89,704
有形固定資産	684,110	775,274
無形資産	639,589	662,878
繰延税金資産	126,203	123,927
その他の資産	257,755	252,672
資産合計	12,524,438	13,495,164
負債の部		
仕入債務	337,427	289,340
銀行事業の預金	4,716,162	5,157,760
証券事業の金融負債	2,587,227	2,788,376
デリバティブ負債	78,318	145,900
社債及び借入金	2,487,457	2,574,053
その他の金融負債	1,131,505	1,073,229
未払法人所得税等	8,700	6,518
引当金	162,579	166,917
保険事業の保険契約準備金	285,336	277,647
退職給付に係る負債	19,272	21,415
繰延税金負債	1,920	1,864
その他の負債	79,521	109,239
負債合計	11,895,424	12,612,258
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	286,645
資本剰余金	227,844	307,675
利益剰余金	290,449	259,487
自己株式	△84,941	△0
その他の資本の構成要素	△30,538	7,340
親会社の所有者に帰属する持分合計	608,738	861,147
非支配持分	20,276	21,759
資本合計	629,014	882,906
負債及び資本合計	12,524,438	13,495,164

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	331,443	391,513
営業費用	351,115	458,079
その他の収益	1,024	33,308
その他の費用	5,406	4,082
営業損失(△)	△24,054	△37,340
金融収益	266	61,237
金融費用	4,444	59,356
持分法による投資利益又は損失(△)	△7,618	17,584
税引前四半期損失(△)	△35,850	△17,875
法人所得税費用	△450	7,707
四半期損失(△)	△35,400	△25,582
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△35,319	△25,143
非支配持分	△81	△439
四半期損失(△)	△35,400	△25,582

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期損失(△)：

基本的	△26.03	△18.37
希薄化後	△26.03	△18.37

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期損失 (△)	△35,400	△25,582
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△17,023	309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	4,777	△1,303
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	174	366
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△49	△203
確定給付制度の再測定	1	△1
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	4	1
持分法によるその他の包括利益	△24	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	△12,140	△833
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△5,785	39,332
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	△217	—
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	53	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	△143	△1,546
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	34	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△69	△43
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	52	453
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	3,275	5,016
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△1,006	△1,469
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△166	△5,365
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	139	1,501
持分法によるその他の包括利益	624	2,888
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△3,209	40,769
税引後その他の包括利益	△15,349	39,936
四半期包括利益	△50,749	14,354
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△50,660	13,732
非支配持分	△89	622
四半期包括利益	△50,749	14,354

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日現在	205,924	224,379	413,603	△92,305	△15,892	9,669
四半期包括利益						
四半期損失(△)	—	—	△35,319	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△5,324	△12,390
四半期包括利益合計	—	—	△35,319	—	△5,324	△12,390
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,103	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△146	—	—	146
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△1,452	—	1,453	—	—
新株予約権の発行	—	3,339	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△24	24	—	—	—
その他	—	—	△201	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	1,863	△6,426	1,453	—	146
子会社に対する所有持分の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
その他	—	6	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,869	△6,426	1,453	—	146
2020年3月31日現在	205,924	226,248	371,858	△90,852	△21,216	△2,575

	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日現在	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△35,319	△81	△35,400
税引後その他の包括利益	2,243	125	5	△15,341	△15,341	△8	△15,349
四半期包括利益合計	2,243	125	5	△15,341	△50,660	△89	△50,749
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	146	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	1	—	1
新株予約権の発行	—	—	—	—	3,339	—	3,339
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△201	—	△201
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	146	△2,964	—	△2,964
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	6	37	43
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	6	37	43
所有者との取引額合計	—	—	—	146	△2,958	37	△2,921
2020年3月31日現在	1,024	△7,434	△923	△31,124	682,054	1,476	683,530

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日現在	205,924	227,844	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
四半期包括利益						
四半期損失(△)	—	—	△25,143	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	41,161	△2,132
四半期包括利益合計	—	—	△25,143	—	41,161	△2,132
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
新株の発行	80,721	78,317	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	997	—	—	△997
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,412	—	84,759	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△182	—	182	—	—
新株予約権の発行	—	3,325	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△26	26	—	—	—
その他	—	809	△711	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	80,721	79,831	△5,819	84,941	—	△997
子会社に対する所有持分の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	80,721	79,831	△5,819	84,941	—	△997
2021年3月31日現在	286,645	307,675	259,487	△0	18,463	△4,359

	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日現在	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△25,143	△439	△25,582
税引後その他の包括利益	△317	163	0	38,875	38,875	1,061	39,936
四半期包括利益合計	△317	163	0	38,875	13,732	622	14,354
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	159,038	—	159,038
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,131	—	△6,131
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△997	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	82,347	—	82,347
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	3,325	—	3,325
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	98	—	98
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△997	238,677	—	238,677
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	861	861
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	861	861
所有者との取引額合計	—	—	—	△997	238,677	861	239,538
2021年3月31日現在	622	△5,463	△1,923	7,340	861,147	21,759	882,906

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△35,850	△17,875
減価償却費及び償却費	33,569	45,496
その他の損益(△は益)	18,978	△105,325
営業債権の増減額(△は増加)	40,871	31,659
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	91,776	77,431
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	93,325	441,398
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	15,000	—
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△51,082	△444,409
営業債務の増減額(△は減少)	△66,468	△52,962
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△121,196	△166,801
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	191,238	200,760
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△327	51,162
その他	△58,841	△39,373
法人所得税等の支払額	△7,192	△8,202
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	143,801	12,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,225	△5,811
定期預金の払戻による収入	6,105	4,721
有形固定資産の取得による支出	△69,688	△71,197
無形資産の取得による支出	△21,263	△25,692
子会社の取得による支出	△4,714	△271
持分法投資の取得による支出	△8,542	△9,692
銀行事業の有価証券の取得による支出	△112,283	△111,753
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	127,618	107,236
保険事業の有価証券の取得による支出	△43,881	△3,109
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	26,561	2,983
有価証券の取得による支出	△3,816	△3,604
有価証券の売却及び償還による収入	22,866	2,606
その他の支出	△5,150	△10,659
その他の収入	7,140	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△83,272	△119,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	97,459	△41,502
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	57,600	30,000
長期借入れによる収入	110,000	136,975
長期借入金の返済による支出	△92,808	△45,859
株式の発行による収入	—	159,038
自己株式の売却による収入	0	82,347
リース負債の返済による支出	△6,915	△10,868
配当金の支払額	△6,103	△6,131
その他	△99	3,569
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	159,134	307,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△895	8,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,768	208,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,557	3,021,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697,325	3,230,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2020年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

2021年3月1日に、株式会社S Yホールディングスの株式を取得したことにより、同日より同社に対する株式投資について持分法を適用しています。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し経済状況の悪化がみられ始めた2020年度第1四半期連結会計期間以降の実績においても、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供していることから当社経営成績への影響は限定的です。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の事業上のリスクとなりますが、当社グループは各事業のモデルを柔軟に変化させつつ成長していく戦略を検討しています。したがって、後述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、新型コロナウイルス感染症は当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。

カード事業の貸付金の回収状況は当第1四半期連結累計期間末において重要な悪化はありませんが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変動し不確実性が高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信及びメッセージングサービスの提供、並びにデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	180,387	140,038	49,524	369,949
セグメント損益	334	19,826	△36,593	△16,433

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	212,117	151,572	68,631	432,320
セグメント損益	41,208	24,550	△97,245	△31,487

(注) デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来インターネットサービスセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.等デジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
セグメントに係る売上収益	369,949	432,320
内部取引等	△38,506	△40,807
連結上の売上収益	331,443	391,513

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
セグメント損益	△16,433	△31,487
内部取引等	△1,703	△98
Non-GAAP営業損失(△)	△18,136	△31,585
無形資産償却費	△2,634	△2,590
株式報酬費用	△3,284	△3,165
営業損失(△)	△24,054	△37,340
金融収益及び金融費用	△4,178	1,881
持分法による投資利益又は損失(△)	△7,618	17,584
税引前四半期損失(△)	△35,850	△17,875

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	53,334	81,249
従業員給付費用	58,014	64,433
減価償却費及び償却費	33,569	45,496
通信費及び保守費	8,607	12,723
委託費及び外注費	23,396	23,680
貸倒引当金繰入額	10,778	8,906
商品及び役務提供に係る原価	109,339	159,193
金融事業の支払利息	1,920	2,942
金融事業の支払手数料	3,541	4,164
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	13,026	12,577
その他	35,591	42,716
合計	351,115	458,079

(その他の収益)

当社グループにおけるその他の収益の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
有価証券評価益(注)	—	31,317
その他	1,024	1,991
合計	1,024	33,308

(注) 当第1四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を30,603百万円計上しています。

(その他の費用)

当社グループにおけるその他の費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
為替差損	412	1,517
有形固定資産及び無形資産除却損	115	192
有価証券評価損	2,511	—
減損損失	682	1,263
その他	1,686	1,110
合計	5,406	4,082

(持分法による投資利益)

当社グループは当第1四半期連結会計期間に株式会社SYホールディングスに対する株式投資を行い、持分法により会計処理をしています。この結果、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じた株式会社SYホールディングスの、主に割安購入益を含む利益20,513百万円を持分法による投資利益に計上しています。なお、割安購入益は、当第1四半期連結会計期間末において、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額です。したがって、割安購入益の金額は、識別可能資産及び負債の公正価値の測定完了時に増減する可能性があります。

(重要な後発事象)

(1) 利払繰延条項付無担保社債(劣後特約付)の発行

当社は、資金調達手段の多様化、投資家層の拡大、財務基盤の一層の充実化等を目的として、2021年4月22日に、米ドル建ノンコール5年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)、ユーロ建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)及び米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下、あわせて本社債)を発行しました。

本社債は、償還期限の定めがなく当社の裁量のみで償還が可能であること、また、利息支払の任意繰延が可能であること等により、IFRS上、資本性金融商品に分類されるため、当社の連結財政状態計算書において「資本の部」に計上される予定です。

本社債の概要は以下のとおりです。

	米ドル建ノンコール5年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)	ユーロ建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)	米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発行総額	750百万米ドル	1,000百万ユーロ	1,000百万米ドル
発行価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
利率(%)	2026年4月22日まで年5.125%(固定金利) 2026年4月22日(同日を含む)から2046年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2046年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値	2027年4月22日まで年4.250%(固定金利) 2027年4月22日(同日を含む)から2047年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2047年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値	2031年4月22日まで6.250%(固定金利) 2031年4月22日(同日を含む)から2051年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2051年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値
利払期日	毎年4月22日及び10月22日 利息支払の任意繰延が可能	毎年4月22日 利息支払の任意繰延が可能	毎年4月22日及び10月22日 利息支払の任意繰延が可能
償還期限	定めなし(ただし、発行日の5年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)	定めなし(ただし、発行日の6年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)	定めなし(ただし、発行日の10年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない		
財務上の特約	本社債には財務上の特約は付されていない		
優先順位	本社債の保有者は、当社の清算手続及び破産手続等において、上位債務に劣後し、当社優先株式(当社が今後発行した場合)及び当社同順位証券と実質的に同順位として取り扱われ、普通株式に優先する		
上場取引所	シンガポール証券取引所		

(2) 重要な契約等

当社は、2021年4月28日に、日本郵便株式会社（代表取締役社長兼執行役員社長：衣川和秀、以下、日本郵便）との間で、当社の完全子会社とするJ P楽天ロジスティクス合同会社（以下、J P楽天ロジスティクス）を新たに設立し、当社における物流事業（以下、本事業）に関して有する権利義務をJ P楽天ロジスティクスに承継させる簡易吸収分割（以下、本分割）を行った上で、当社及び日本郵便がJ P楽天ロジスティクスに対して出資すること（以下、本出資）に関する統合契約（以下、本統合契約）及びJ P楽天ロジスティクスの運営等に関する株主間契約（以下、本株主間契約）を締結しました。

本分割に関する分割契約（以下、本分割契約）の締結日は2021年5月、本分割の効力発生日は、2021年7月1日を予定しています。また、本出資の払込日は、本分割の効力発生日後、同日2021年7月1日を予定しています。これに伴い、2021年第3四半期連結会計期間より、J P楽天ロジスティクスは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

①本件の背景と目的

当社と日本郵便は主に物流分野において、共同の物流拠点の構築、共通の配送システム及び受取サービスの構築等による効率化を目指し、両が出資する新会社を設立することに合意しました。今後、両社は、連携を強化し、新たなDX物流プラットフォームの構築を図っていくとともに、他EC事業者や物流事業者にも同プラットフォームへの参加を促進することで、圏内の物流環境の健全化及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

②設立する子会社の概要

当社取締役会決議日：2021年4月28日

設立年月日：2021年5月（予定）

商号：J P楽天ロジスティクス合同会社

（本出資後の7月2日に株式会社に組織変更し、J P楽天ロジスティクス株式会社に商号変更予定）

事業内容：ロジスティクス事業

資本金：（本出資前）3百万円、（本出資後）100百万円

出資比率：（本出資前）当社100%、（本出資後）日本郵便50.1%、当社49.9%

③本分割の概要

当社取締役会決議日：2021年4月28日

本分割契約締結日：2021年5月（予定）

本分割効力発生日：2021年7月1日（予定）

本分割の方式：当社を分割会社とし、J P楽天ロジスティクス合同会社を承継会社とする吸収分割

本分割に係る割当ての内容：本分割の効力発生日時点で予想される本事業の資産状況等を勘案し、

本分割による株式その他の金銭等の割当ては実施しない

本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い：該当事項無し

本分割により増減する資本金：本分割による当社の資本金の増減は無し

承継会社が承継する権利義務：本分割契約において定めるものを承継する

債務履行の見込み：本分割において、当社が負担すべき債務履行の見込みは問題ないと判断している

④分割する事業部門の概要

分割する事業部門の内容：当社の営む物流事業

分割する事業部門の属する報告セグメント：インターネットサービスセグメント

分割する事業部門の経営成績（前連結会計年度）：売上収益 16,924百万円

分割する資産、負債の項目及び金額（前連結会計年度末日）：

資産		負債	
項目	帳簿価額（百万円）	項目	帳簿価額（百万円）
有形固定資産	78,288	その他の金融負債	76,283
その他	3,006	その他	4,672
資産合計	81,294	負債合計	80,955